

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	茅ヶ崎市 14207
地域名 (地域内農業集落名)	小出地域 (芹沢、堤、下寺尾、行谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	8.92 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1.41 ha
② 田の面積	0.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8.32 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha

(備考) 区域内の農用地等面積は、農業担う者と地権者双方から同意が得られた面積⑤は具体的な農地を把握していないため未記入。

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市は全域が都市計画区域に指定され、市街化区域が22.21km²、市街化調整区域13.55km²となっており、本区域については、芹沢地区の一部が農業振興地域・農用地区域に指定されている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域内には一筆が小さく高低差がある場所もあり、農地の集約が難しい。 隣接する農地が資材置き場に転用されたり、不法投棄が頻発することにより、耕作環境が悪化している。 地域には高齢者が多く、現状維持で農業を続けたい人や代々手をかけてきた農地を貸すことに抵抗がある人も多い。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>次の事項を中心に、地域での協議・検討を引き続き行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 慣行農業と有機農業の交流、相互理解、共生に向けた取組。 単価の高い作物を地域でまとまって生産する、6次産業化、直売所の活用など、収益向上につながる取り組み。 農地の集約や市民農園の拡大など、耕作放棄地の活用方法。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進めながら、担い手への農地の集積・集約化を基本とする。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	72	%	将来の目標とする集積率
			82 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農業経営基盤強化促進事業や農地中間管理事業等を活用し、効率的かつ安定的な農業経営を実現するため、経営農地の面的集積の割合を高めるよう努める。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。